

経常収支比率

令和元年度

99.7%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられています。

令和元年度は、歳入面では、市税収入や地方交付金等の増加により、歳入を示す分母が増となりました。歳出面では、人件費や公債費の減少により、歳出を示す分子は減となりました。

分母の増に対し分子が減となった結果、経常収支比率は前年度と比較して1.1ポイントの改善となりました。

今後も、歳入面では市税等債権回収の強化により収納率のさらなる向上を図り、歳出面では職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなどの行財政改革を進めていきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常経費充当一般財源（千円）	76,146,879	75,863,679	77,343,022	77,671,337	77,527,673
経常一般財源（千円）	71,896,616	69,416,797	70,579,252	70,695,894	72,379,805
臨時財政対策債（千円）	6,459,600	5,573,500	6,161,400	6,094,300	5,236,300
減収補填債特例分（千円）	114,100	178,700	56,200	236,200	151,000
合計（千円）	78,470,316	75,168,997	76,796,852	77,026,394	77,767,105
経常収支比率（%）	97.0%	100.9%	100.7%	100.8%	99.7%

経常収支比率の推移

